

総務常任委員会

幸手市条例の一部を改正する条例(議案第33号)

問 地方法人税の創設に対応して、法人税割の標準税率及び制限税率が引き下げられたことに伴う、市民税法人税割税率が資本金等1億円超え企業、資本金等1億円以下企業で26%引き下げられる。市内の対象企業数及び影響額はいくらになるか。

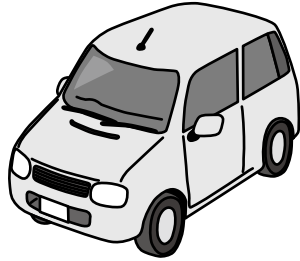
答 平成25年度調べで、1億円超が149社、1億円以下が843社で、影響額は、平成25年度調定額から計算すると4727万2566円となる。

問 引き下がった税収は、地方交付税で補填されることだが。

答 国は都市と地方の格差是正のため、法人県民税18%、法人市民税2.6%を引き下げ、合計4.4%分を地方法人税という国税とした。地方で不足する財源の補填は、交付税措置することになっているが詳細はこれからである。

問 軽自動車税も、車種により1.5倍、1.25倍増額されるが影響額は。

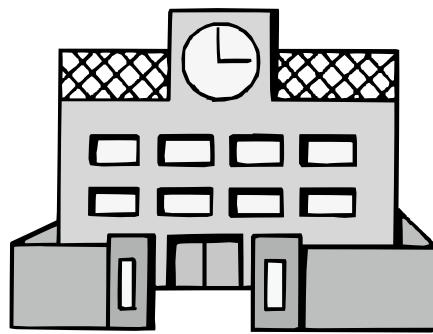
答 まず原付、軽二輪、自動二輪、農耕用、フォークリフト等の関係は、今年持っているものを続けて所有するものと仮定すると約570万円、また、自家用軽自動車、営業用貨物等、平成25年ベースで新車を買ったという仮定で、約290万円の影響額がある。さらに13年を経過した車が現在約3100台あり、そのまま所有し続けると仮定すると、約1330万円の影響額がある。



平成26年度幸手市一般会計補正予算(第1号)(議案第37号)

問 長倉小学校校舎増築事業債として80万円増額されている理由は。

答 教育費国庫補助金において公立学校施設整備負担金ということ、当初の補助金対象面積が506㎡から520㎡に増え、補助金が増額した。



問 住民情報システムカスタマイズ業務委託料の内訳は。

答 社会保障税番号制度に伴うシステムのカスタマイズ委託料2351万円の内訳について、総務省分と厚生労働省分に分かれる。総務省分は、住民基本台帳システムが580万円、地方税務システムが590万円、団体内総合宛名システムが230万円、合計で1400万円。厚生労働省分は、生活保護システムが150万円、障がい者福祉システムが400万円、児童福祉システムが90万円、国民年金システムが20万円、国民健康保険システムが100万円、後期高齢者医療システムが40万円、介護保険システムが110万円、健康管理システムが40万円、合計950万円。その他1万円を足し全体で2351万円となる。

文教厚生常任委員会

幸手市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例(議案第34号)

問 消防団の強化対策により条例の制定と理解するが、過去2、3

年の支給状況は。

答 平成25年度は10人が対象で342万円、平成24年度は8人が対象で131万1千円、平成23年度は8人が対象で222万7千円。

問 消防団員に対しての周知は。

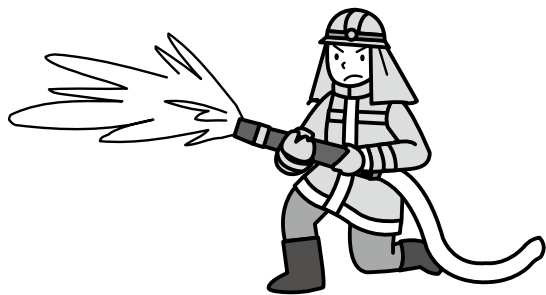
答 入団式や消防団の会議の際に退職金の額が変更になった旨を周知する。

問 勤務年数が5年以上10年未満の人数および30年以上の人数は。

答 5年以上10年未満の団員数は28人、30年以上は8人。

問 毎年団員が都合により退職する人数は。

答 平成25年度が17人、平成24年度が9人、平成23年度が11人、平成22年度が15人と平均すると15人弱となる。



幸手市空き家等の適正管理に関する条例
(議案第35号)

問 行政代執行を決定するまでの協議は。

答 庁内に設置する審査会で協議をし、審査会の会長には、副市長を、委員には各部長と市長が必要と認めたもので構成する予定である。

問 関係機関による協力要請は。

答 幸手市の区域を管轄する特定行政庁である越谷市の建築安全センターや警察署長、消防署長、その他関係機関と連携を図りながら、指導、勧告、命令についても、指導を受けながら、よりよい方法を選択する。

問 管理不全な状態を改善する資金がない場合の市の対応は。

答 情報提供を含め、相手と話しをさせていただき、また宅建業者等の方々と対処も含めて、適宜、考えられるところはやっていきたい。

問 空き家等の有効活用の解釈は。

答 所有者等々との協議の中で、近隣住民、関係機関等に情報提供し、将来的には空き家バンクなども見据えている。

問 本条例を制定するに至った経緯は。

答 空き家等の所有者等が、高齢化や経済的事情により適正に管理出来ず放置された空き家が増加し、将来的にも少子化傾向が進むと空き家がさらに増加すると考えられる。また議会等でも質問が出ており、今回、空き家の適正管理に関する条例を上程した。

問 市職員に立入調査権が付与されるのか。



答 この条例に立入調査を付加しており、外から確認しても分からない場合は、職員が実際に敷地に入って調査することができる。

平成26年度幸手市一般会計補正予算
(第1号)
(議案第37号)

問 中学校費の学校建設費の減額理由は。

答 幸手中学校校舎トイレの改修工事に係る工事と管理業務委託料で、平成25年度第7号補正で予算措置しており、二重計上となったため、今回、平成26年度当初分を減額した。

問 幸手中学校校舎トイレ改修工事の内容および工期は。

答 北側の校舎のトイレは、全面改修で考えており、南側の校舎のトイレは、和式を洋式に改修する工事を中心に行う。管理棟の職員用トイレについても改修を行う。工期の予定は、7月頃から10月いっぱい程度の工期を見込んでおり、授業に支障の無いところは夏休みに実施する形で予定している。

問 教育長用の自動車借上料50万円
の積算根拠は。

答 昨年度の7月から今年の3月
までの期間で、土日の教育長の出
張回数、それを距離によりタクシ
ーを使用した場合の金額を計算し、
積み上げた。

問 学校管理費の緊急対応工事の
内容は。

答 主なものとして、急な雨漏り
対策、プールの排水ポンプの電源
工事、トイレの便器の交換工事、
排水経路の改修工事などである。

建設経済常任委員会

平成26年度幸手市一般会
計補正予算 (第1号)
(議案第37号)

問 圏央道関連事業負担金の補正
後の最終残額は。

答 今年度の協定額は6億973
1万5904円で費用負担に関す
る協定を締結しており、全体協定
額38億5500万円から、現在ま
での協定額の合計26億4814万
3291円を差し引いた残額、12
億685万6709円が最終残と
なる。

工事中の圏央道



議会基本条例の制定に向けて

(平成27年4月施行予定)

市議会では、議会基本条例制定特別委員会におい
て、議会基本条例の制定に向けての調査研究をして
います。

議会基本条例は、議会の基本理念や議員の活動原
則などを定め、市民に開かれ、市民と共に歩む議会、
市民のための市政を目指し制定するものです。



この条例の素案ができましたら、多くの
みなさんのご意見を参考とするため、パブ
リックコメントや市民説明会の実施を予定
しています。詳しい内容は、広報さつてま
たは市ホームページでお知らせします。